

国内大学として初めて CDP 気候変動質問書 2022 に回答書を提出

～カーボンニュートラルへの貢献に期待～

【概要】

北海道大学（総長：寶金清博）は、国内大学として初めて CDP 気候変動質問書 2022 に回答書を提出しました。世界の大学の中では、今年回答した3校のうちの1校です。

【CDP 及び CDP 気候変動質問書について】

CDP は、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する英国の国際環境 NGO です。680 を超える世界の機関投資家・購買企業の要請を受け、企業や団体、自治体に対し、環境に関する質問書を通じた環境情報開示をグローバルに促進する活動を行っています。

CDP 質問書とは、ESG 投資を行う機関投資家やサプライヤーエンゲージメントを推進する大手購買企業の要請に基づき、企業の環境情報を得るために送付されるものです。現在、企業向けには、気候変動、フォレスト、水セキュリティの3種類の質問書があります。回答書は CDP により分析され、CDP データとして、世界中の機関投資家や ESG 調査機関、Climate Action 100+、Race to Zero といったグローバル・イニシアチブ、ETF（上場投資信託）に対する気候格付けなどで活用されています。

なお、2022 年度は、世界で 18,700 以上の企業／組織、日本では本学を含む 1,700 以上の企業／組織が回答しています。右上にあるロゴは、その年の回答機関が使用できる CDP 公認ロゴです。



【本学の気候変動に関する取組】

本学は 1997 年に、国内大学の先駆けとして大学の施設整備の基本計画となる「キャンパスマスタープラン」を策定しました。また 2006 年策定の「キャンパスマスタープラン 2006」で持続可能な発展を含むキャンパス環境の維持への取組も開始し、単なる「環境負荷の低いキャンパス」ではなく、社会的課題に根差した教育・研究を展開しています。周辺地域と調和したキャンパス整備を実施することにより、社会のウェルビーイングを多面的に支えることを目指しています。

また、「気候変動に関する国際大学連盟」（International Universities Climate Alliance : IUCA）や「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」など気候変動に関する国内外の大学間エンゲージメントを通じた数多くの取組を行っています。

台風被害や干ばつ、温暖化による極地の海氷融解等、気候変動による様々な問題を日々目の当たりにする昨今、カーボンニュートラルの達成は喫緊の課題です。本学は、カーボンニュートラルへ寄与する研究教育・大学間連携の推進というアカデミズムとしての貢献のみならず、大学という経営体としてもカーボンニュートラルへの取組が重要と考え、CDP 気候変動質問書への自主回答にいたしました。

本学のビジョンについては、「北海道大学統合報告書 2022」をご参照ください。

北海道大学統合報告書 2022 <https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/integrated/>

【今後の本学の取組について】

今回の CDP 気候変動質問書への回答を通じて、経営体としての本学の脱炭素、カーボンニュートラルへの取組は、グローバル・スタンダードで見た場合に、本学独自の排出削減目標の設定やスコープ3 排出量の算出等、まだまだ改善できることが分かりました。これらの課題を改善し、将来的な ESG 債の発行も視野に CDP 気候変動質問書への回答を続けながら、気候変動や環境課題の解決に資する研究・産官学連携のさらなる推進、SDGs 人材の育成に取り組み、世界の課題解決に貢献する「比類なき大学」への歩みを進めます。

【総長コメント】

今回、日本の大学として初めて回答にチャレンジすることで、様々な課題が見えてまいりました。これを機に、日本の国立大学法人としても研究教育に留まることなく、一般企業と同様に一事業機関として、脱炭素化・カーボンニュートラルへの取り組みを学内外の皆様とともに強化してまいりたいと思います。また、大学経営の立場や ESG の観点からも、脱カーボン、そしてサステナビリティについて、ステークホルダーや社会全体に対して、CDP のようなグローバルな指標を用いて情報を開示し、評価の参考にしていただくことは極めて大きな意味があると思います。

【CDP Worldwide-Japan 森澤充世ディレクターからのコメント】

気候変動が要因と考えられる異常気象が毎年のように頻発し、大きな被害をもたらしています。このような環境課題のリスクを管理し、アクションに繋げるためには、まず測定しそれを開示することが重要です。日本の大学で初めて、北海道大学が CDP のグローバルな情報開示プラットフォームを通して開示を進められたことに敬意を表します。この人類共通の課題に対して、政府や企業だけでなく、あらゆるセクターからのアクションが求められており、大学をはじめとする教育・研究機関が果たすべき役割も大きいと言えます。北海道大学が気候変動の影響を開示されたことは、日本での気候変動の取組みを広げる上で重要な一歩となるでしょう。

CDP ウェブサイト：<https://japan.cdp.net>

「環境情報開示義務化の流れを受け、過去最高の約 2 万組織が CDP を通じて環境関連データを開示」
(2022 開示について)：

https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/006/579/original/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E7%89%88PR_CDP_disclosure_announcement_final.pdf

(英語原文)：

<https://www.cdp.net/en/articles/media/nearly-20-000-organizations-disclose-environmental-data-in-record-year-as-world-prepares-for-mandatory-disclosure>

お問い合わせ

北海道大学 大学力強化推進本部研究推進ハブ URA ステーション (担当：中野)

T E L 011-706-9581 メール hokudai_cdp@oeic.hokudai.ac.jp

U R L <https://u4u.oeic.hokudai.ac.jp/>

※北海道大学 x SDGs ウェブサイト <https://sdgs.hokudai.ac.jp/>



配信元

北海道大学社会共創部広報課 (〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目)

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール jp-press@general.hokudai.ac.jp